

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業名	2081	市税のコンビニ収納システム開発事業	区分	会計	コード		名称	
基本策	68	財政基盤を確立する		項目				
施策	5	課税と受益者負担の適正化		細目				
				細々目				
基本計画該当頁		214	行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	010700	評価者氏名	森本 一生	連絡先	22 - 9614	(内線) 2380	
	名称	総務部税務課						

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
収納及び滞納整理システムの改修	式	目標	目標	1	
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
コンビニ取り扱い件数	納税機会の拡大	件	目標	目標		2200
収納率の向上	H19決算から(主に固定、軽自)	%	目標	目標	-	0.1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	納税については、一定の時間帯のみに限られているため、納税者からは、コンビニ納税の強い要望がある。他市においてもコンビニ収納を活用しているところが増えてきており、税の収納には効果が期待できる。
有効性	4	収納率向上には、納税の機会を拡大することは、有効な手段の一つである。(特に、平日勤務の会社員、市外の納税者等)
達成度		
効率性	4	納期限内納付が拡大する。そのため督促状、催告書等の減少が見込まれる。また、効率的な納付相談にもつながる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	納税者 (※対象件数)	税の収納に関しては、金融機関(PM3:00)及び市役所開庁時のみしか納税することができないため、納税者がいつでも、どこでも納税できるようコンビニ収納を実施し、納税の機会を拡大することにより、収納率の向上及び収め忘れの防止が図られる。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	平成21年4月稼動に向け、収納システム及び滞納整理システムの改修を行う。	各税目の納税通知書の様式変更(バーコード挿入等)が必要となる。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
委託																											
工事																											
進捗率 (%)																											
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)				0			0				7,312															4,053	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	3,712	440	453	453
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	3,712	440	453
	計	0	0	3,712	440	453
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					